

## 2022 年度事業計画

### 1. 概要

2022 年度においては、運営委員会・総務委員会で承認された 2021-23 年度中期事業計画に沿って、次の 3 つのコア事業を中心として事業に取り組んでいく。

- (1) LCA 基礎データの提供とリサイクル技術などの LCA 評価
- (2) プラスチックフロー図の作成と精度アップ
- (3) 環境教育支援

研究事業については、石油化学製品(合成樹脂)の LCI データの更新プロジェクトが 3 年計画の最終年度となることを受けて、調査協力会社から得られた個社レベルの一次データを基に、個社レベルの LCI データ(オンサイトデータ)を算定し、さらに川上工程の二次データを連結して個社レベルの LCI データ(クレイドル・トゥー・ゲイト)を確定する。次いで業界平均 LCI データ(クレイドル・トゥー・ゲイト)を算定する。今回の石油化学製品の LCI データの収集手法における主要項目については、欧州の LCA 算定基準であり、樹脂に特化した算定ルールを定めている Eco-profiles との整合が得られ、問題ないことが確認出来ている。2022 年度は、石油化学製品の LCI データ調査にも対応した算定ルール(PCR)を確定する。更新された樹脂 LCI を広く利用してもらうため、2022 年度は樹脂 LCI 情報提供データベースを構築するための準備作業を行う。

産業系廃プラスチックリサイクルの LCA 分析と環境負荷削減効果については、評価手法として、CO<sub>2</sub> 排出削減効果等の環境負荷削減効果の検討に加え、ケミカルリサイクルにて廃プラスチックを化学原料化することで新規資源の消費抑制に繋がる「資源循環」の観点での評価実施についても検討する。また、2050 年のカーボンニュートラルを目指した各業界の指針、計画等から将来想定される資源循環の評価基軸を追加する予定である。プラスチック資源循環促進法動向を踏まえたリサイクル想定評価について、2022 年下期より検討準備に着手予定である。なお具体的なテーマ絞り込みについては、2021 年度の第 3 回環境影響評価 WG にて実施したアンケート結果から抽出されたテーマ候補より、企画概要を立案し、2022 年度の第 1 回環境影響評価 WG にて比較検討を踏まえて最終決定の予定である。

調査事業については、例年通りプラスチックの生産から廃棄、再資源化、更には処理処分に至る定量的なマテリアルフローの把握を行い、2021 年フロー図を作成、公表する。精度向上策としては、多種多様の商品(原料、製品)を輸出入する際に包装あるいは容器として使用されるプラスチック量を把握し、フロー図への反映を目指す。産業廃棄物中のプラスチックの動向調査については、①建設業から排出されるプラスチックに関する実態調査、②自動車シュレッターダスト(ASR)に関する実態調査の 2 テーマを実施する。海洋プラスチックごみとの関連が深い散乱廃プラあるいは災害で発生する廃プラに関し、2021 年度に引き続

き、最新の情報を収集する。なお可能であれば、収集したデータを基に各廃プラスチック量のフロー図への反映を図る。

総合企画事業については、プラスチック資源循環促進法の施行に伴い、プラスチックの設計・製造段階、販売・提供段階、排出・回収・リサイクル段階の各段階にどのような影響が及ぶか調査を行う。2019年5月に公表されたプラスチック資源循環戦略によれば「2030年までにプラスチックの再生利用を倍増するように目指す」と謳われており、マテリアルリサイクル量の生産動向を明らかにすることが必要である。このため、環境省とも連携しながらマテリアルリサイクルの生産統計調査について検討を行う。海洋プラスチックごみ問題については、2022年3月2日国連環境会議（UNEA5.2）において「プラスチック汚染の終焉：国際的な法的拘束力のある条約の締結に向けて」という決議が採択された。今後条約の締結に向けての動きをフォローし、プラスチック産業への影響を考察する。JaIMEのアジア働きかけ研修を成功裏に実施するとともに、ISOの国際標準化に対してエネルギーリカバリーの観点から意見出しを続ける。日化協「廃プラケミカルリサイクル・ワーキンググループ」において国際標準化、国内製品認証制度に関して議論を継続していく。

教育支援・広報事業については、コロナ禍の中でも出前授業のニーズが増大しつつあることを踏まえ、教育支援・学習事業に従事する人員を1名増員し、今後新たに出前授業のPRを積極的に行い、リアル授業・オンライン授業を含めた新たなニーズを発掘する。これにより出前授業の件数を増大させる。学習支援サイトの利用を拡大するため、外部の知見を導入することによりSEO(Search Engine Optimization, 検索エンジン最適化)対策を行い、アクセスの増加につなげる。また、アクセス増加対策として、会員企業のHPにおいて子供向けサイトへのリンク設定を各社に依頼することを検討する。協会本体のサイトについても、スマホ非対応、PDF文書が多い、トップページレイアウトが機能的でないといった諸課題に対応するため見直しを行う。引き続き教師への研修協力・情報提供を行うとともに、マスコミからの問い合わせに適切に対応する。

協会の管理・運営については、委員会は4委員会を維持し、事務局は2021年4月に新設した総合企画部を含め事務局3部制を堅持し、更なる効率的・安定的運営を図る。小中学校の教育現場の正常化を受けて、出前授業など環境教育への支援体制を拡充強化するとともに、LCA評価事業の体制を維持するため、既存予算の範囲内で教育支援・広報事業の人員を1名増員し、10名体制とする。また、運営に関する基盤業務(委員会開催・予算案作成等)に適切に取り組んでいく。